

近畿の未来を見つめて、新しい地域づくりを考える News 近畿圏広域地方計画 ニュース 2008.3 vol.8



国土交通省 近畿地方整備局

近畿圏広域地方計画推進室
TEL. 06-6942-1141(代)



Report ■ 近畿圏広域地方計画レポート

『近畿圏の目指す姿』実現のための戦略を考える —

第3回 近畿圏広域地方計画学識者会議を開催

平成20年3月5日、6日の両日、「第3回近畿圏広域地方計画学識者会議」を開きました。学識者会議は、近畿圏広域計画検討会議の検討において、専門的な見地から意見をいただくことを目的として設置されたものです。これまでの2回の学識者会議では、『近畿圏の目指す姿』をまとめる上で貴重な提言が各委員から寄せられました。

今回、第3回学識者会議では昨年10月22日の第3回近畿圏広域計画検討会議で『近畿圏の目指す姿』の“7つの柱”がおおむねまとめられたことを受けて、その実現のためには具体的にどういった「戦略」が必要かということを中心に意見交換が行われました。

「目指す姿」を実現するための戦略とは…

Topics

01 具体的な「戦略」の提案

「戦略」の個別のテーマに関して、過疎地域や中山間地域の「地域力」の回復やコミュニティの再生、食に関する産業の活性化、教育に関する戦略への位置付け、食生活の豊かさの強調、環境問題に関する戦略の掘り下げ、イノベーションを促す人材のあり方、企業などの立地変化に対する計画的対応の重要性などの提言がありました。

Topics

02 「戦略」を貫く考え方を立てるべき

「戦略」の組み立て方については、7つの柱を横断的につなぐキーワードによる整理や、7つの柱とそれとの戦略の間の連携を示す構図などの提案が出ました。

また、近畿圏からしか出ない概念や戦略をもっと強く打ち出すべき。日本史の中で大きな役割を果してきた関西の唯一性を活かすべき。戦略の中に近畿の歴史的特性をもっと具体的に強調することで、近畿の位置付けが明確化し計画の方向性も鮮明になるとの意見もいただきました。

Topics

03 「戦略」実行のために

「戦略」実行の取り組みについては、府県にこだわらず圏域全体での協働が不可欠。自治体同士が連携する広域的な機構・組織が必要などの考え方が示されました。

近畿圏広域地方計画学識者会議委員名簿 (五十音順)

- 石森 秀三
北海道大学観光学高等研究センター長・教授
- 大石 久和
東京大学大学院情報学環教授
- 小田 章
和歌山大学学長
- 音田 昌子
大阪府立文化情報センター所長
- 桂 明宏
京都府立大学農学研究科助教授
- 加藤 恵正
兵庫県立大学経済学部教授
- 川勝 平太
静岡文化芸術大学学長
- 河田 恵昭
京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授
- 黒田 勝彦
神戸市立工業高等専門学校校長
- 小浦 久子
大阪大学大学院工学研究科助教授
- 小林 潔司
京都大学経営管理大学院教授
- 斎藤 峻彦
近畿大学経営学部教授
- 千田 稔
国際日本文化研究センター教授
- 玉岡 かおる
作家
- 中瀬 勲
兵庫県立大学教授
- 狭間 恵三子
サントリースタジオ研究所課長
- 橋爪 紳也
大阪市立大学都市研究プラザ教授
- 槇村 久子
京都女子大学現代社会学部教授
- 三野 徹
京都大学名誉教授
- 宮川 豊章
京都大学大学院工学研究科教授



会議の様子

Topics

04 「新たな公」の実現に向けて

「目指す姿」の実現、「戦略」の実行にあたって大きな柱となるのが、全国計画でも紹介されている「新たな公」という概念です。この新しい考え方については、企業の人材力・組織力の活用、NPOに加えて行政・企業などの既存の組織の連携による社会、地域住民の努力や正当な評価の仕組みの必要性、ソーシャルキャピタルの概念の導入、「公」と「私」に分解された「共」の再生など、「新たな公」のあり方について活発な意見交換が行われました。

近畿圏が実現を目指す7本柱「近畿圏の目指す姿」をシリーズでご紹介しています。最終回となる今回は、近畿圏の防災についてご説明します。

近畿圏の 目指す姿

- ①歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み育む圏域
- ②首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核
- ③アジアをリードする世界に冠たる創造・交流拠点
- ④人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域
- ⑤都市的魅力と自然的魅力を日常的に享受できる圏域
- ⑥人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域
- ⑦暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

目指す姿

7

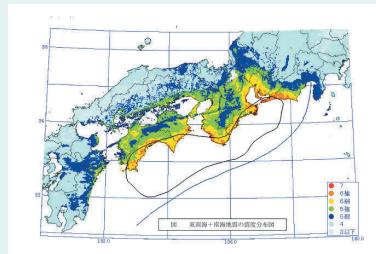
暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

近畿圏は、阪神・淡路大震災や近年の水害等の経験・教訓を生かし、東南海・南海地震などの大規模災害、豪雨・豪雪・高潮等の自然災害に強く、安心して生活し産業活動ができる圏域となるとともに、防災・減災分野における研究・教育と実務を兼ね備えた国内及びアジア・太平洋地域に貢献する国際防災拠点を目指します。

防災・減災対策の推進

● 近畿圏における自然災害の脅威

近畿圏は、阪神・淡路大震災により甚大な被害を受けた震災圏域です。さらに、東南海・南海地震による大規模被災やゼロメートル地帯における水害に対する脆弱性、近接する大都市の同時被災による都市機能の麻痺が懸念されています。



アジア・太平洋地域の国際防災拠点の形成

● 高い防災意識と知識、防災関連センターの集積

阪神・淡路大震災による経験と教訓を踏まえ、近畿では自助・共助意識が浸透しつつあり、防災意識は着実に向上しています。また、防災に特化した国際的な研究所、機関が多数存在することから、防災の観点において圏域はもとより世界の持続的発展にも寄与できるポテンシャルを有しています。



防災訓練

■防災関連機関の集積

- ・国際防災・人道支援協議会
- ・アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)
- ・アジア防災センター
- ・国際江mezクスセンター
- ・国際協力機構(JICA) 兵庫国際センター
- ・国際連合 人道問題調整事務所神戸
- ・国際連合 地域開発センター防災計画
- ・兵庫事務所
- ・世界保健機構(WHO) 健康開発総合研究センター
- ・地球環境戦略研究機関(IGES)
- ・関西研究センター
- ・日本赤十字社 兵庫県支部
- ・阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター
- ・兵庫県こころのケアセンター
- ・兵庫県災害医療センター
- ・防災科学技術研究所 地震防災
- ・フロンティア研究センター
- ・防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センター



近畿が変わります Revive KINKI

近畿圏広域計画検討会議は、以下の機関で構成されています。

- <府> 県>福井県 岐阜県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府
兵庫県 奈良県 和歌山县 鳥取県 岡山県 徳島県
- <指定都> 市>京都市 大阪市 堺市 神戸市
- <市町村>近畿市長会 近畿ブロック府県町村会
- <経済団体等> (社)関西経済連合会 大阪商工会議所 (社)関西経済同友会 関西経営者協会 京都商工会議所 神戸商工会議所 堺商工会議所 関西広域機構
- <国の地方支分部局> 警察庁近畿管区警察局 総務省近畿総合通信局 財務省近畿財務局 厚生労働省近畿厚生局 農林水産省近畿農政局 林野庁近畿中国森林管理局
- 経済産業省近畿経済産業局 國土交通省近畿地方整備局 國土交通省近畿運輸局 國土交通省神戸運輸監理部 國土交通省大阪航空局 気象庁大阪管区気象台
- 海上保安庁第五管区海上保安本部 海上保安庁第八管区海上保安本部 環境省近畿地方環境事務所

●ホームページでさらに詳しい情報を提供しています。

国土形成計画 近畿圏広域地方計画
<http://www.kkr.mlit.go.jp/kokudokekaku/>

【アクセスは、検索サイトから】

近畿圏広域地方計画

検索